

30

いわて生活協同組合

社会活動・環境活動報告書

2019年度の取り組み

Contents

特集

いわて生協誕生30周年・地域生協誕生50周年

第1章 復興支援活動

第4章 組合員の活動

第2章 食の取り組み

第5章 暮らしを支える事業

第3章 社会貢献活動

第6章 環境活動

50

◆メッセージ

いわて生活協同組合 創立 30 周年を祝して

いわて生活協同組合におかれましては、このたび創立 30 周年を迎えられましたことに心からお祝い申し上げます。

貴生協におかれましては、平成2年の発足以来、着実な歩みを続けられた結果、今日では組合員数 26 万人余となるまでに発展されましたことは、皆様の熱意と御努力によるものと深く敬意を表します。

また、東日本大震災津波の発災から9年が経過しましたが、この間、貴生協におかれましては、被災者の支援に一貫して取り組んでこられました。

現在も、移動店舗や個人宅配などにより、暮らしの再建を支援されていることに重ねて敬意を表するところです。

県では、2019 年度を初年度とする「いわて県民計画(2019～2028)」がスタートしました。この計画では、基本目標に「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を掲げ、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指しています。

貴生協におかれましては、「2020 年ビジョン」において「助けあい、支えあい、ともにつくる暮らしの安心」を掲げ、県内全市町村と「高齢者見守り協定」を締結されるなど、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりに率先して取り組まれているところです。

今後とも、お互いに支え合い幸福を追求できる地域社会の実現に向けた県の取組に対して、御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、組合員の皆様も生活の様々な場面で不安を感じているところと存じますが、県民の力を集結し、オール岩手で、この状況を乗り越えていけるよう、引き続き皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

結びに、今般の創立 30 周年を契機として、貴生協が今後とも県民生活の安定と向上に寄与されるとともに、東日本大震災津波からの復興をはじめ豊かな地域社会の形成に貢献され、より一層の発展を遂げられますよう祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。



岩手県知事

達増 拓也 様

◆ごあいさつ

助けあい、支えあって 30 年、50 年。 「ともにつくる暮らしの安心」をめざし、これからも。

2019 年度は、「いわて生協 2020 年ビジョン」達成にむけた「第9次中期計画(2019・2020 年度の2か年計画)」の初年度として取り組みをすすめました。宮古市ベルフ魚菜市場のオープン、子育て応援「はじめてばこ」の開始、「キャッシュレス・消費者還元事業」への対応など、「組合員の暮らしを支える事業」と、東日本大震災や台風 15 号・19 号被害への支援、消費税増税反対の運動など「だれもが安心して暮らせる社会と地域づくり」への活動に取り組んでまいりました。

今、私たちの暮らしや地域経済は、かつてないきびしい状況におかれ、先行きがみえない不安が広がっています。消費税 10%への増税に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が追い打ちをかけ、あらゆる分野に深刻な影響が現れてきています。子どもたちの学びや成長への影響、高齢者の健康や孤立なども心配されます。

食の安全や食料への不安も増えています。日本の食料自給率は 37%に低下し、生きていく上で最も大切な食料を海外に依存する異常な状況が続いています。この1年あまり、世界各国との自由貿易協定が次々と発効され、牛肉など安い農畜産物の輸入が急増しています。今後さらに食料自給率が低下し、食の安全や岩手の農林漁業への影響も心配されます。一方、世界では、異常気象や人口増加、絶えることのない紛争などにより、食料不足への不安が高まっています。

今年、県内6つの地域生協が合併し「いわて生協」が誕生して 30 周年、また、岩手にお母さんたちがつくる地域生協が誕生して 50 周年となります。今から 50 年前、子育て中のお母さんたちが、消費者も力をあわせれば自分たちの暮らしの願いを実現できることを学び、自ら出資金を出し合い、仲間を誘いあって「生協」をつくりました。

そして、この 50 年、私たちは、組合員みんなで助けあい・支えあうことで、暮らしの願いをひとつずつ実現してきました。たった1品の牛乳の共同購入から始まった事業を、店舗、共済、葬祭、福祉、エネルギー事業などへと広げ、生涯にわたって暮らしをサポートできるまでになりました。また、組合員は2千人から 26 万2千人へ、出資金は 321 万円から 95 億円へ、そして供給高は3億円から 427 億円へと、協同の成果は着実に広がりました。

暮らしのきびしさと不安が増す今こそ、この 50 年の協同の成果に、あらためて確信と誇りを持ち、平和で、だれもが安心して暮らせる地域・社会をめざして、その歩みをすすめてまいります。

この間のみなさまからのご支援、ご協力に心から感謝申し上げます。今後もいっそうのご指導、ご協力をお願い申し上げます。



いわて生活協同組合
理事長

飯塚 明彦

特集

いわて生協誕生 30 周年・地域生協誕生 50 周年

2020年3月21日、いわて生協は誕生から30周年を迎えました。また、今年には岩手県にお母さんたちがつくる地域生協が誕生して50周年です。これまでの30年・50年のあゆみをふりかえります。

I お母さんたちがつくる地域生協の誕生

1969年

「盛岡安く牛乳を飲む会」から「生協」へ

一方的な牛乳の値上げに反対し、盛岡市上田地区のお母さんたちが岩手大学生協の支援のもと、「盛岡安く牛乳を飲む会」を設立。牛乳の共同購入を始めました。320世帯1千本で始まった共同購入は、お母さんたちの仲間づくりによって急速に広がりました。同時に生協運動やコープ商品の学習も積み重ね、2千人の組合員で県内初の本格的な地域生協「盛岡市民生協」を設立。翌年には「せいきょうマーケット」（現コープ高松）をオープンしました。



1969年10月、盛岡市民生協の設立総会を開催。

1971年～

県内各地に地域生協が発足

1971年、「18円牛乳を飲む会」から岩手県民生協が誕生。1977年釜石市民生協、1978年「北上消費者の会」から北上市民生協、1984年「けせん消費者の会」からけせん生協と、県内各地にお母さんたちによる地域生協が作られ、店舗・共同購入が広がっていきました。

また、岩手県学校生協は1972年から宮古市で地域展開し、複数の店舗を構えました。

1986年

全県で生鮮共同購入、アイコープ商品開発スタート

1984年北上・釜石・けせん生協で始まった生鮮共同購入。この年、盛岡市民・県民・学校生協で共同購入のしくみを統一し、全県で生鮮共同購入がスタートしました。また、岩手のコープ商品「アイコープ商品」の開発がスタート。各生協の組合員が参加し、できるだけ岩手県産の原料、岩手県メーカーによる製造にこだわったコープ商品が誕生していきました。

さまざまな困難を乗り越え、オープンした1号店

今から50年前、岩手で初めて消費者がつくる店には強い反発もあり、オープンまでには様々な困難がありました。店舗建設資金の融資減額、競合スーパーの出店、さらに開店直前には、食品卸問屋やメーカーが取引を断ってきたのです。

しかし、この事態を知った東北の各生協が商品を回してくれ、なんとかオープンを迎えることができました。組合員さんは「わが店」という意識が強く、遠くから歩いてきてまとめ買いし、風呂敷に包んで帰る方もいらっしゃいました。

(せいきょうマーケット初代店長 佐藤善範さん)



「いわて生協」の名称は組合員の投票で決まりました。



1996年12月、マリンコープ DORA オープン。

II いわて生協誕生

1990年

6生協の合併・合流で「いわて生協」誕生

県内5つの地域生協の合併と、岩手県学校生協宮古地域の合流で、1990年3月21日「いわて生協」が誕生。次の3つをめざしてスタートしました。

1. ますますきびしくなる組合員のくらしを守り、より豊かなくらしを実現していく
2. そのためにも競争に負けない力強い生協をつくっていく
3. 停滞する岩手の経済や、過疎化・高齢化が進む地域社会に役立つ生協をつくっていく

1992年

「コープくらしの助け合いの会」発足

高齢化がすすむ中、「毎日のくらしの中でちょっとした手助けが必要な時に、組合員どうし気軽に助け合えたらいいね」という願いから、「コープくらしの助け合いの会」が発足しました。「困ったときはお互いさま」の思いで会員どうしの助け合いとして家事援助や見守りなどの活動に取り組んでいます。盛岡で始まった活動が、今では県内各地に広がりました。

1993年

全国の生協で初直営での葬祭事業「セリオ」スタート

「人生最後の儀式だからこそ、生協で」との組合員の要望から、全国の生協で初となる直営での葬祭事業がスタートしました。アンケートや組合員参加の検討委員会を経て、「納得のいく料金システムと、心のこもったサービスの生協らしい事業」をめざしました。

組合員の声を生かした「セリオ積立制度」や、会葬品の深蒸し茶を開発するなど、組合員、地域のお取引先様、そしてセリオ職員が力を合わせて取り組みを続けています。

1996年

コープ関コルザ、マリンコープドラオープン

時代とともに変化するくらしや要望にあわせて、いわて生協初の大型店を一関市に、続いて宮古市にオープンしました。オープンにあたっては組合員と話し合いを重ね、いっしょに店づくりに取り組みました。豊富な品揃えや買い物の楽しさはもちろん、組合員施設でのイベントなどで地域の交流の場としても活用されています。

生協らしい葬儀をみんなの声で

組合員の声を反映した葬祭事業にしようと、「まごころ委員会」を発足。当初は、組合員におすすめしても「葬儀の話なんて縁起でもない」と相手にしてもらえず、事業も依頼が少なくきびしい状況が続きました。しかし、法話会や学習会、展示会など、さまざま

な活動を続けることでセリオのよさが徐々に広がりました。今では県内各地にセリオホールもでき、「セリオに頼んでよかった」という声もたくさん寄せられるまでになりました。ご遺族に寄り添うセリオのよさが広がっていると実感しています。



伊藤カヨさん (盛岡市)



2002年奥州市水沢区のショッピングセンター内にオープンしたコープアテルイ。



個人宅配利用者は県内5万人に。



被災地の仮設住宅で開催した「ふれあいサロン」。

2000年～

店舗の建て替え、新たな地域への出店

1970年代、「よりよいものをより安く」という願いのもとにできた店舗は、オープンから約30年が経過。変化したくらしや要望にそった店舗へ生まれ変わるため、1998年から2010年までに盛岡市・宮古市の5店舗の建て替えに取り組みました。



2002年には奥州市、2009年には滝沢市に新たな店舗をオープン。その後も八幡平・花巻・北上・宮古市に新店をオープンし、地域のくらし・要望にあわせた規模と品揃えの店舗を県内各地に広げてきました。

新しい店づくりには地域の組合員も参加。意見や要望を出し合いながら、職員といっしょに「組合員に喜ばれる店づくり」に取り組みました。



新しい店づくりには地域の組合員も参加。意見や要望を出し合いながら、職員といっしょに「組合員に喜ばれる店づくり」に取り組みました。

2000年

共同購入「個人宅配」スタート

たくさんの要望にこたえて、「個人宅配」をスタート。班での利用が難しい方も、共同購入を利用できるようになりました。配達手数料を割引くサポート制度は、当初「高齢者」「障がい者」の2つでしたが、「子育て」「介護」「被災地」など、くらしの変化や要望にあわせて拡大してきました。2008年には共同購入のインターネット注文がはじまり、利便性はさらに向上。個人宅配の利用者は5万人を超え、毎日のくらしを支える便利な仕組みとなっています。

2005年

福祉事業スタート

組合員どうしの助け合い、福祉活動の中で「生協で介護事業を」との声が高まり、組合員参加の検討・準備会を経て「コープ介護・福祉センターあい」を開所。福祉事業をスタートしました。2018年には小規模多機能型居宅介護施設をオープン。高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生協のさまざまな事業・活動と協力しながらくらしのサポートを行っています。



2011年～

組合員、全国の生協の協同の力で東日本大震災復興支援活動を継続



未曾有の被害をもたらした東日本大震災。いわて生協では、一日も早い復興をめざし、震災直後から組合員活動と事業の両面で被災地の支援に取り組み、震災から9年が経過した今も継続しています。支援に当たっては行政や社会福祉協議会などとも連携し、時間の経過とともに変化する被災地・被災者の要望にそって取り組んでいます。

こうした活動には、組合員はもちろん、全国の団体・生協からも大きな支援をいただきました。9年間に寄せられた募金・助成金は3億円を超え、ボランティア参加はのべ2万3千人。被災地の商品利用は34億8千万円にのぼります。

東日本大震災以降、自然災害が毎年のように全国で発生しています。いわて生協は震災支援活動の経験をいかし、またこれまでの支援への恩返し気持ちもこめて、全国の災害への支援活動にも積極的に取り組んでいます。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災。いわて生協では、一日も早い復興をめざし、震災直後から組合員活動と事業の両面で被災地の支援に取り組み、震災から9年が経過した今も継続しています。支援に当たっては行政や社会福祉協議会などとも連携し、時間の経過とともに変化する被災地・被災者の要望にそって取り組んでいます。



被災した地域を走る共同購入トラック。

2013年

「夕食宅配サービス」スタート

要望にこたえ、カロリーや塩分に配慮したお弁当を週5回届ける「夕食宅配サービス」をスタート。利用者の声をいかしてメニュー改善やサービス向上に取り組み、高齢の方を中心に大変好評です。

配達エリアは県内20市町村に拡大し、毎日2,500食をお届け。全市町村と締結した「高齢者見守り協定」のもと、配達時の異変にも8年間で117件対応。地域のくらしを支えています。

2014年

子育て応援「ハピママコープ」スタート

「ママが子どもといっしょに参加できる、楽しい場を」との思いから、乳幼児ママ対象の活動「ハピママコープ」をスタートしました。子育て世代の願いにそったイベントを定期的に開催し、ママのリフレッシュと交流の場として大好評です。開催は6会場から11会場に広がり、子育て世代が生協やコープ商品を知ることにつながっています。



「私のお店」との思いを受け継いで

高松店とまつその店の建て替え、緑が丘店の閉店に関わりました。いずれも1970年代にオープンした、歴史のあるお店です。高松店・まつその店では、組合員による「新しくする会」をつくり、地域に愛されるお店にしようと、職員といっしょにイベントやアンケートに取り組み、意見や要望をたくさん出し合いました。

緑が丘店では、「守る会」をつくり、店を支えようと4年間もがんばって取り組んだ先輩組合員の姿が、印象に残っています。

3店舗の取り組みを通して、「私のお店、生協」と話す組合員の熱い思いが、生協を支えてきたことを実感しました。この思いを、大切に受け継いでいきたいです。



角田信子さん (盛岡市)

これまで、これからも 生協を通じて「助け合う」

震災後の被災地ではさまざまな問題が次々に現れ、私は生協の理事として「やらなければならないこと」に直面しました。そんな私を助けてくれたのは、生協の仲間でした。一人ではできないことを、みんなが助けてくれました。生協の「助け合い」「支え合い」の精神は、支援活動全体にも通じます。移動店舗「にこちゃ

ん号」や「ふれあいサロン」など、多くのボランティアや全国の生協の支援で実現し、今日まで続けていくことができました。

新型コロナウイルス感染症で先が見えないこれからも、この「助け合い」が生きてくると信じています。



飯塚郁子さん (大船渡市)

いわて生協の概要



2019年度の事業・決算概要

2019年度は「第9次中期計画（19・20年度）」の初年度として、ベルフ魚菜市場の出店をはじめ、子育て応援「はじめてばこ」開始、「キャッシュレス・消費者還元事業」への参加など、くらしの願いを着実に実現しました。経常剰余金は8千万円の黒字を確保しましたが、減損損失処理が予算を大きく上回り、最終的には5億4千万円の損失となりました。

尚、損失については任意積立金と法定準備金の一部を充て、次年度に繰り越さないよう処理しました。

主な事業

店舗事業（16店舗）、共同購入事業（9共同購入センター）、共済事業（1共済センター）、葬祭事業（11館）、福祉事業（2事業所）、エネルギー事業
 関連会社 / (株) コープトラベルいわて
 (株) コープ東北保険センターいわて支店

いわて生協のプロフィール

※すべて2019年度末(2020年3月20日)の数字です。

■組合員数	■世帯加入率
26万1,834人	49.6%
■出資金	■供給高
95億5,058万円	427億2,540万円
■共同購入利用人数	■常勤者(職員)数
7万3,638人	2,204人

数字で見るあゆみ

■組合員数	■出資金	■供給高
1990年度(誕生時) 8万8,166人	1990年度(誕生時) 13.1億円	1990年度(誕生時) 184.1億円
2000年度 13万7,567人	2000年度 36.4億円	2000年度 372.9億円
2010年度 19万9,279人	2010年度 69.4億円	2010年度 352.8億円
2015年度 23万3,208人	2015年度 82.5億円	2015年度 386.2億円
2019年度 26万1,834人	2019年度 95.5億円	2019年度 427.3億円

2020年ビジョン
 ~私たちのありたい姿~
**「助けあい、支えあい
 ともにつくる
 くらしの安心」**

- 1 私たちは、ふだんのくらしにいつそう役立つ事業を広げ、生涯をととして組合員のくらしに役立つ生協をめざします。
- 2 私たちは、だれもが安心して暮らせる社会と、人と人が支えあいつながる地域づくりをめざし、「明るく!元気に!楽しく!感動する活動」をすすめます。
- 3 私たちは、協同のすばらしさに確信を持つ常勤者をつくり、地域から信頼され、評価される生協をめざします。また、組合員のくらしの願いにこたえるために、健全経営を維持発展させます。

◆店舗



- ・ベルフ八幡平
- ・ベルフ仙北
- ・コープ花巻あうる
- ・ベルフ牧野林
- ・マリンコープドラ
- ・ベルフ北上
- ・コープ高松
- ・コープ西ヶ丘
- ・コープアテルイ
- ・ベルフまつその
- ・ベルフ西町
- ・コープ関コルザ
- ・ベルフ青山
- ・ベルフ魚菜市場
- ・ベルフ山岸
- ・コープチェリオ

■共同購入センター



- ・久慈センター
- ・盛岡南センター
- ・宮古センター
- ・にのへセンター
- ・花北センター
- ・釜石センター
- ・盛岡北センター
- ・県南センター
- ・けせんセンター

●葬祭会館



- ・セリオホール牧野林
- ・セリオホールみやこ
- ・セリオホールみたけ
- ・セリオホール磯鶏
- ・セリオホール緑が丘
- ・セリオホール釜石
- ・セリオホール中野
- ・セリオホール岩泉
- ・セリオホール仙北
- ・セリオホール水沢
- ・セリオホール矢巾

いわて生協

社会活動・環境活動報告書

Contents 目次

〈社会活動報告〉

- 第1章 復興支援活動
東日本大震災、台風19号被災地支援 9
- 第2章 食の取り組み
地産地消、食の安全への取り組み 11
顔とくらしのみえる「産直」運動 13
- 第3章 社会貢献活動
だれもが安心して暮らせる地域・社会に 15
- 第4章 組合員の活動
くらし、平和を守る運動、子育て応援、福祉活動 17
- 第5章 くらしを支える事業
店舗事業、共同購入事業、エネルギー事業 19
共済事業、葬祭事業、福祉事業 21

〈環境活動報告〉

- 第6章 環境活動
環境理念 環境方針 23
CO₂ 排出量削減の取り組み 24
原子力発電に依存しない事業 25
廃棄物の削減・リサイクルの取り組み 26
組合員活動の取り組み 27
環境に配慮した商品の利用普及 28
環境負荷とリサイクルフロー 29
環境活動のあゆみ 30

協同組合について

【定義】協同組合とは

協同組合とは、人びとの自治的な協同組織であり、人びとが共通の経済的・社会的・文化的なニーズ（要望）と願いを実現するために自主的に手をつなぎ、事業体を共同で所有し、民主的な管理運営を行うものです。

【価値】協同組合にとって大切なものは

協同組合は、自分たちの力と責任で、民主的に、平等で公平に、そして連帯してものごとをすすめていくことを基本理念とします。また先駆者たちの伝統にしたがって、協同組合の組合員は、倫理的な価値観として、誠実でつつみ隠さず、社会的責任と他者への思いやりを持つことを信条とします。

この協同組合の「定義・価値」は、1995年の国際協同組合同盟（ICA）100周年記念大会で、21世紀にむけて、世界の協同組合の指針として採択され、現在もその基礎となっているものです。
 ※定義と価値は、JC総研発行「新協同組合とは（再訂版）」より引用。

編集方針

この報告書は、いわて生協が基本的な考えにそってすすめている事業・活動の内容を、その進捗状況とともに掲載しています。現在、いわて生協「2020年ビジョン」で掲げる「助けあい、支えあい、ともにつくるくらしの安心」の実現に向けて取り組みを、活動の一部ではありますがみなさまにお伝えできれば幸いです。

対象期間

2019年度（2019年3月21日～2020年3月20日）の事業・活動を中心に報告していますが、一部2020年度の情報や将来の目標も含まれます。

発行 2020年6月

HPアドレス

<https://www.iwate.coop>
 本報告書はホームページに掲載しています。

お問い合わせ先

いわて生活協同組合
 〒020-0690 岩手県滝沢市土沢 220 番地3
 TEL.019-687-1321 (代)



移動店舗「にこちゃん号」で被災地のくらしを支援。



参加者みんなで調理する「生協料理サロン」。

第1章

復興支援活動

「がんばろう！岩手 築こう未来」

変化する被災地の要望に寄り添い、東日本大震災被災地での支援活動を継続しました。また全国で相次いだ台風被害への支援にも、組合員や全国の生協と協同して取り組みました。

東日本大震災支援活動

「買い物支援」「なりわいづくり支援」「笑顔と元気を届ける活動」「震災を風化させない活動」の4つの柱にそって取り組みました。

毎日のくらしを支える買い物支援 9年間で61万人が利用

移動店舗と無料お買い物バス 7万1千人利用

移動店舗「にこちゃん号」は、組合員の募金と全国の生協の支援で2012年から開始。現在も4台が宮古市、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の災害公営住宅など68か所を運行しています。宮古市、山田町から店舗へ運行する「無料お買い物バス」と合わせ、2019年度は7万1千人（前年比107%）が利用しました。9年間ではのべ61万人が利用し、買い物が不便な被災地のくらしを支えています。

共同購入「復興支援サービス」などは7千人利用

共同購入では、個人宅配手数料を減免する支援を継続しました。沿岸被災地（内陸避難の方含む）対象の「復興支援サービス」と、2016年台風10号・2019年台風19号被災者が対象の「新・被災者サポート値引き」を実施。2019年度、2つの制度の登録人数は7,308人（前年比100%）となりました。

被災地メーカー・生産者を商品利用で応援 9年間で34億円の利用

事業での商品利用おすすり 4億6千万円

被災地の生業・仕事づくりを応援しようと、被災地のメーカー・生産者の商品を店舗・共同購入で積極的におすすめしました。19年度の利用は4億6千万円（前年比98%）、9年間では34億円となりました。被災地のグループや福祉作業所の手づくり品販売も継続し、2019年度は240万円（前年比94%）、9年では5,290万円の利用となりました。

6店舗で復興支援イベントを開催

5店舗で「復興支援・地産地消フェスタ」、マリコブドラで「復興応援まつり」を開催し、9万3,500人（前年比101%）が来場しました。沿岸地域を含め、のべ242の業者・団体が出店。沿岸の出店業者からは「利用してもらって励みになる」と喜ばれました。



多くのボランティアで笑顔と元気を届ける活動 9年間で3万8千人参加

9年間の活動が終了 「ふれあいサロン」

「お茶を飲みながらほっとしてほしい」と、2011年6月から開催してきた「ふれあいサロン」は、2020年3月で開催が終了しました。19年度は大槌町、釜石市、陸前高田市で38回開催し、298人が参加しました。9年間では3,629回に3万589人が参加。1万6,255人のボランティアが開催を支えました。

「バスボランティア」は、田老町漁協の作業応援を3回行い84人が参加、9年間では191回に6,788人が参加しました。

広がる「食の支援」

「ひとりになって料理をする気になれない」などの声に、食を大切にしている生協として何かしたいとの思いから、食の支援を継続。「ふれあいサロン」での昼食会や「生協料理サロン」（味の素ファンデーション「赤いエプロンプロジェクト」との共催含む）を34回開催し、421人が参加。「いっしょに食べるとおいしい」「家でも作りたい」と喜ばれています。



これからも東日本大震災を忘れない 9年間で2億9千万円の募金

活動が広がる 「ふれあいサロンキットづくり」

おうちでできる支援のひとつ、「ふれあいサロンキットづくり」は、手芸材料のキットを一人分ずつセットする活動です。19年度は2,289セットを被災地の集まりにお届けしました。「ふれあいサロン」での活用に加え、社会福祉協議会や地域のボランティア団体での活用が広がっています。

復興支援募金1,146万円に

支援活動を支える「復興支援募金」は、共同購入・店舗を中心に組合員から募金が寄せられ、5年連続で1千万円を超えました。

2019年度復興支援募金と活用状況

募金	組合員支援募金	1,146万1,996円
	全国の生協からの募金	1,210万1,662円
	計	2,356万3,658円
使途	ふれあいサロン・昼食会	250万5,926円
	復興応援ツアー	35万1,140円
	バスボランティア	35万6,169円
	グループ活動補助	224万3,988円
	被災地支援活動助成金	247万8,100円
	その他(子ども支援など)	23万6,320円
	宮古市・山田町買い物バス	1,268万9,163円
	計	2,086万806円
収支	残金は復興支援活動基金へ	270万3,852円

台風19号や全国の被災地支援にも取り組みました

台風19号被災地支援活動

緊急支援募金377万円、バスボランティアも

組合員による支援募金377万円は、日本生協連を通じて被害のあった12都県と、岩手県に贈呈しました。日本生協連には全国の生協から3億7千万円が寄せられ、岩手県には867万円が贈呈されました。また、コープデリ連合会から岩手県に334万円、コープこうべから岩手県社会福祉協議会に100万円が贈呈されました。

盛岡発着のボランティアバスを4回運行し、のべ52人が参加。久慈市、普代村、宮古市で土砂の撤去作業を行いました。また、宮古・釜石コープの組合員が炊き出し支援（170食）を行いました。

西日本豪雨災害被災地支援活動

これまでの支援への恩返しの意味もこめて、2018年度に引き続き組合員・職員ボランティアによる「ひつつみ隊」を広島・岡山に派遣。仮設住宅などでひつつみをお振る舞いし、喜ばれました。



台風15号緊急支援募金

組合員による支援募金は87万円が寄せられ、千葉県へ贈呈しました（全国25生協からの募金総額3億5千万円）。



「手軽でおいしい!」と人気の「アイコープ焼ハンバーグ」。



「アイコープゴトウさくらの焼つくね」の開発に、組合員が参加。

第2章

食の取り組み

岩手の豊かな農林水産物を地元で消費する「地産地消」を広げようと、県内企業や生産者、組合員と一っしょに取り組んでいます。また、安全な商品をお届けするため、全国・東北の生協と協力して取り組んでいます。

アイコープ商品・アイススタイル商品

地産地消をめざすオリジナルブランド商品

アイコープ・アイススタイル商品は、いわて生協が開発・供給しているオリジナルブランド商品です。できるだけ岩手県産・国産原料を使用し、主に岩手県内のメーカーと共同で開発した商品です。開発には、組合員も参加しています。

東日本大震災以降は特に、「地場産品の利用を広げることで岩手を元気にしよう」と、利用普及に積極的に取り組んでいます。

2019年度「アイコープ商品」「アイススタイル商品」の実績

- アイコープ商品・アイススタイル商品数 **141品目**
- 2019年度供給高 **9億8,461万円** (前年-2,432万円、97.6%)
- 製造委託メーカー **55社**

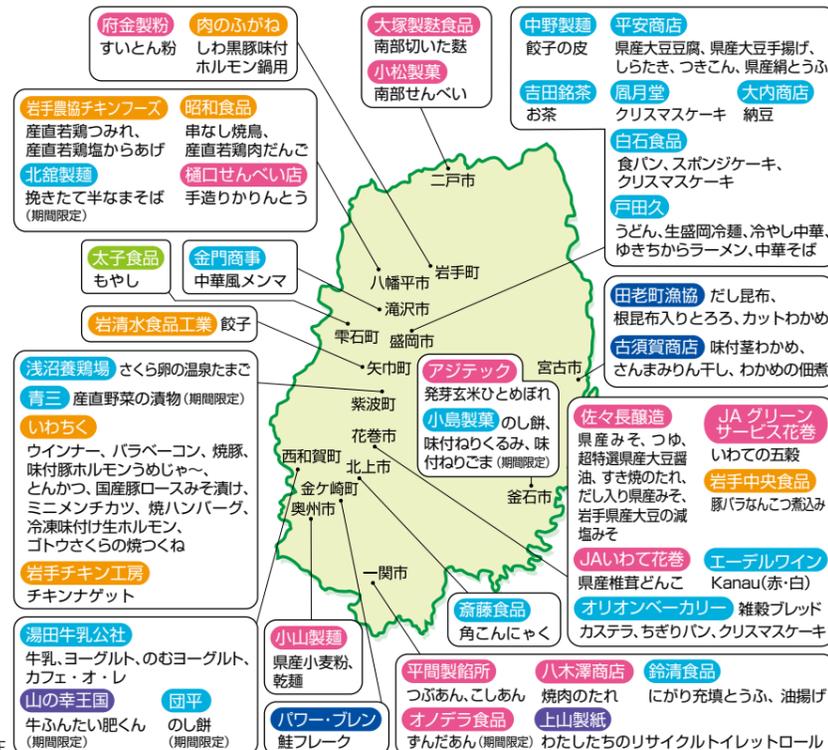
開発のコンセプト



できるだけ岩手県産の原料を使用し、岩手県内品質の商品です。開発には組合員も参加し、味や使い勝手などを確かめています。



食品添加物など、いわて生協の品質管理基準を満たしながら、より求めやすい価格を重視した商品です。



2020年3月現在

アイコープ商品7品目を開発・改善

2019年度は、アイコープ商品5品目を開発し、2品目を改善しました。開発・改善には組合員が参加し、よりよい商品にしようと意見を出し合いました。

開発 アイコープゴトウさくらの焼つくね

産直さくら卵の親鶏「ゴトウさくら」の肉を原料として使用。一関コープの組合員が開発に参加し、食感のアクセントとして鶏軟骨に加え、青大豆を入れることにしました。製造は(株)いわちく。



地産地消の取り組み

復興支援・地産地消フェスタ 5会場に8万6千人

「岩手のものを利用して岩手を元気に」と2005年から「地産地消フェスタ」を開催。震災後は「復興支援」も掲げています。2019年度も岩手県の各振興局のご協力をいただき、ベルフ牧野林、ベルフ八幡平、コープアテルイ、コープ一関コルザ、コープ花巻あうるの5店舗で開催しました。のべ206の業者・団体が出店し、計8万6千人(前年比101%)が来場。地元や沿岸被災地の特産品の利用につながりました。

安全な商品をお届けするための取り組み

工場点検や商品検査の取り組み

食の安全を確保し、食品事故を未然に防止しようと取り組んでいます。2019年度はアイコープ商品製造委託メーカーの工場点検(56工場)、商品検査室での商品微生物検査(2,952件)を行いました。またコープ東北と連携し、重大商品事故につながるお申し出への監視対応などに取り組みました。

放射性物質自主検査

原発事故後、いわて生協は国や県に放射性物質の検査・対策の強化を求める一方で、行政が検査しない産直品・アイコープ商品、また行政検査の補完とし

商品のよさと利用を広げる組合員の活動

こ〜ぶ委員会では、選んだ商品について学習し、そのよさと利用を伝える「はなまる商品」の活動に取り組んでいます。2019年度は、主体的な学習や食べ比べ、産地・工場見学などを工夫して取り組みました。またこうした学習をいかし、「秋のコープのつどい」や店舗で商品の紹介や試食おすすめに取り組めました。



「秋のコープのつどい」で商品を試食し、よさを広げました。

地域の特産品を広げる取り組み

岩手の豊富な農林水産物や商品の利用を広げようと、幅を広げた地産地消の取り組みとして、行政や生産者団体などの協力をいただき、県内の特産品をご案内しています。2019年度は「みやこようまいもの市」(共同購入で1回)「にしわが山の市場」(2店舗で4回)県南地域の障がい者施設による「あべじゃネットフェア」(コープアテルイで5回)を継続しました。10年にわたる取り組みで毎回楽しみにしている組合員が増え、利用につながっています。

て市場流通品の検査に取り組んでいます。

2019年度はアイコープ商品・アイススタイル商品、産直品、市場流通品の計146品目を検査し、いずれも検出限界値(10Bq/kg)未満でした。

日本生協連「食事中的放射性物質摂取量調査」を9年継続

原発事故後、日本生活協同組合連合会が実施している食事調査は、2019年度は全国17都県235世帯(いわて生協9世帯)が協力しました。その結果、すべてのサンプルで放射性セシウムは検出限界値(1Bq/kg)未満でした。



産直野菜生産者「今松野菜生産組合」のみなさん（岩手町）



収穫体験とおして組合員と生産者が交流。

顔とくらしの見える「産直」

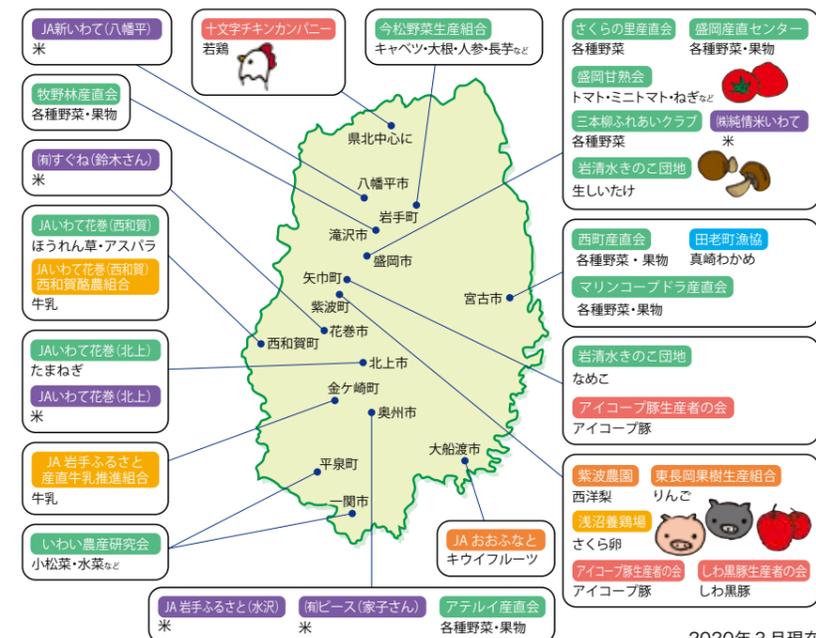
組合員と生産者が交流し、日本の農林漁業を守る運動

いわて生協の産直は、安全で新鮮、良質な農林水産物を求める組合員と、農林漁業の発展や健全な生産方法をめざす生産者が交流し、よりよい農水畜産物を作りながら、日本の食糧と農林漁業を守っていく運動です。

2019年度「産直」の実績

- 供給高
25億4,114万円（前年-1,619万円、99.4%、供給構成比13%）
- 産直提携団体
29団体
- 農産産直コーナー設置店舗
9店舗

県内29産地と産直提携



子育て世代の産地見学・交流に力を入れています。

いわて生協の産直三原則

- ①産地と生産者が明確であること
- ②栽培、飼育方法が明確であること
- ③組合員と生産者が交流できること

いわて生協の産直基準

- ①組合員の多様な参加を強め、組合員の願いを商品と事業に反映します。
- ②岩手の農林畜水産業を守り、その発展に貢献します。
- ③組合員と生産者が「対等」「共同」「公平」の立場で、課題へ取り組みます。
- ④産地・生産者、生産・流通方法を明確にします。
- ⑤記録・点検・検査を行い、より確かな産直商品を届け続けます。
- ⑥持続可能な生産とともに、事業の環境負荷低減にも取り組みます。

産直野菜農薬基準

- ◆**排除農薬/使用禁止する11農薬**
NAC、ジメトエート、2.4PA、MEP、マンネブ、DEP、EPN、ジラム、チウラム、マラソン、クロルピクリン
- ◆**排除目標農薬/排除に向けて計画的に努力する6農薬**
キャプタン、ダイアジノン、ベノミル、バラコート、リニュロン、アトラジン

「産直収穫祭」を店舗・共同購入で開催

産直品のよさと利用を広げる「産直収穫祭」を、店舗と共同購入で毎年開催。生産者と組合員、職員がいっしょにおすすめ活動に取り組んでいます。2019年度は、開催にあわせてセールチラシや広報誌「HELLO コープ」に産地紹介やレシピ提案を掲載し売り場とも連動。また対象品目を増やし、収穫祭での利用を前年比122%に広げることができました。



組合員と生産者の交流活動を多彩に

産直生協牛乳ふるさと訪問

産直牛乳の産地を組合員家族がたずねる「産直生協牛乳ふるさと訪問」を西和賀町、金ケ崎町の2会場で開催し、97人が参加。牛舎で牛にエサをあげたり、生産者といっしょにお昼を食べながら交流。生産の苦労や思いを知ることができました。



牛の大きさに驚きながらエサをあげました。

産直米交流会

花巻市、奥州市水沢区、江刺区の3会場で開催。151人が生産者の指導のもと、田植えや稲刈りの体験、田んぼの生き物観察などを行いました。参加した組合員からは「生産者の大変さがわかった」「お米を大事に食べたい」と好評でした。



田植えや稲刈りを体験し、米づくりの大変さを知りました。

組合員が栽培方法などを点検する「公開安全確認会」「業務確認会」

産直品の栽培・飼育方法などの約束事が守られていることを、組合員も参加して確認する「公開安全確認会」を2003年度から毎年開催。2019年度は28産地に組合員111人（前年比69%）が参加し、生産者の努力への理解が広がりました。

「業務確認会」は、生協が産直品のよさをきちんと伝えて供給しているかを組合員・生産者が確認する取り組みとして2004年度から実施。店舗など8事業所を23人が確認しました。



生産者・組合員・常勤者が交流し話し合う「産直事業活動交流会」

産直事業のさらなる発展をめざし、生産者・組合員・常勤者が一同に会し、次年度の計画を話し合う「産直事業活動交流会」を2003年度から毎年開催しています。2019年度は206人が参加し話し合いました。産直生産者・組合員による事例発表には、「次年度の活動にむけてとても参考になった」という声が多く寄せられました。



岩手の食と農、くらしを守る運動

いわて生協は、日本の農林漁業、食の安全・食料を守る運動に取り組んでいます。2019年度は「いわて食・農ネット」や県内の諸団体といっしょに、新しい遺伝子操作技術「ゲノム編集」の学習会を開催したほか、食料自給率向上や自由貿易協定について自治体・農協要請行動に取り組ましました。



「はじめてばこ」のお届けをスタート。



被災地で活動する10団体に助成金を贈呈。

第3章

社会貢献活動

「だれもが安心して暮らせる社会・地域」をめざして、行政や諸団体のみなさんといっしょに取り組みをすすめています。

子育て応援「はじめてばこ」開始

岩手に生まれた赤ちゃんを祝福し、健やかな成長を願って、メモリアルボックス「はじめてばこ」を応募いただいた全家庭に贈る取り組みを2019年10月よりスタートしました。いわて生協とめんこいテレビが主催し、岩手県、岩手県医師会、岩手県歯科医師会、岩手県産婦人科医会、岩手県助産師会の後援を受けています。2019年度は2,409件のお申し込みをいただき、お一人おひとりにお届けしました。



行政からの支援物資要請に対応 5,760点

いわて生協は、滝沢市と包括連携協定を、一関・奥州・花巻市と災害物資協定を締結しています。また、いわて生協が加盟する岩手県生協連は、岩手県と災害物資協定を結んでいます。

2019年10月の台風19号の際は、一関・奥州・花巻・滝沢・宮古市から食料など支援物資要請を受け、5,760点を提供しました。

高齢者見守り活動 異変対応は8年間で117件に

いわて生協は県内の全市町村と協定を締結し、共同購入（班・個人宅配）、夕食宅配サービスを利用される高齢者を対象に、配達時気になることや異変があった場合、自治体が指定する窓口へ連絡する「見守り活動」を行っています。

異変への対応事例は2019年度17件、8年間で117件となり、組合員ご家族などから感謝の声をいただいています。

「いわて消防団応援の店」全店舗を登録

2020年1月、いわて生協は、県内で広く事業を行う店舗として初めて「いわて消防団応援の店」に登録認定されました。「いわて消防団応援の店登録事業」は、地域ぐるみで消防団を応援していくために岩手県が取り組んでいる制度です。この趣旨に賛同し、消防団員のみなさんの活動を支え、団員が増えるよう協力していこうと、全16店舗を「いわて消防団応援の店」に登録しました。組合員に加入した上でレジで「消防団員カード」を提示すれば、5%分を割引くサービスを提供しています（1日・15日を除く）。



認定ステッカーを店頭に掲示しています

首長懇談会を11市町と開催

だれもが安心して暮らせる地域づくりをめざして、2019年度も11市町で首長懇談会を開催しました。「子育てを支援する取り組み」を主なテーマに懇談し、出生届窓口で「はじめてばこ」をお知らせいただくなどの取り組みがすすみました。

首長懇談会開催自治体(開催順)

- ・釜石市
- ・奥州市
- ・花巻市
- ・久慈市
- ・滝沢市
- ・大船渡市
- ・矢巾町
- ・二戸市
- ・一関市
- ・北上市
- ・盛岡市

自治体・関係団体の審議会で提言

住みよい地域づくりをめざし、組合員理事を中心に岩手県や県内市町、関係団体の審議会や委員会に委員として参加し、生活者の視点で提言を行っています。

2019年度は「岩手県水産審議会」「岩手県食の安全安心委員会」など26の委員会に参加しました。

コープフードバンク 11団体に2.7トンの食品提供

東北の生協が運営する「コープフードバンク」では、お取引企業から余剰食品などの無償提供を受け、社会福祉に寄与する団体・組織などへ無償で提供する活動を行っています。こうした団体への支援を通して生活困窮者などへの支援、また食品の無駄をなくすことにもつながります。

2019年度は、11団体に2.7トン（前年-1.1トン）の食品等を提供しました。活動を支えるサポーターは個人会員267人（前年+12人）、法人会員5社に増えました。東北全体では335団体に88.4トンを提供。サポーターは868人、119社となっています。

2020年4月には子ども食堂を行う団体と協定を結び、12団体となりました。

フードバンク協定締結団体(締結順)

- ・宮古市社会福祉協議会
- ・釜石市社会福祉協議会
- ・大船渡市社会福祉協議会
- ・一関市社会福祉協議会
- ・特定非営利活動法人くらしのサポーターズ
- ・奥州市社会福祉協議会
- ・特定非営利活動法人インクルいわて
- ・岩手保健院
- ・二戸市社会福祉協議会
- ・花巻市社会福祉協議会
- ・北上市社会福祉協議会
- ・ぬくまる食堂実行委員会

法人会員(岩手県内)

- ・(株)事務機商事
- ・丸庄クリーニング(株)
- ・メフレ(株)
- ・(株)モリレイ
- ・(有)アドオフィスミュー

被災地支援活動助成金 4年間で1千万円を超える助成

多面的な被災地支援活動を実現するため、被災地で支援活動に取り組む団体・NPOを支援する助成金制度を2016年度に設立しました。2019年度は10団体に計247万円を助成しました。これまでの4回で助成総額が1千万円を超えました。

被災地支援活動助成金贈呈団体(活動地域)

- ・ふじばたけ・ふれ愛サロン(宮古市)
- ・グループ回想法 もやいの会(宮古市)
- ・北浜老人クラブ(山田町)
- ・大槌童謡を歌う会(大槌町)
- ・おおつち おばちゃんくらぶ(大槌町)
- ・おおつちパラエティショ-実行委員会(大槌町)
- ・子育てサークル きっぴんきっず(大船渡市)
- ・のびのび子育てサポーター「スマイル」(陸前高田市)
- ・特定非営利活動法人 パクト(陸前高田市)
- ・陸前高田子ども図書館 ちいさいおうち(陸前高田市)

障がい者のくらしや活動を応援

視覚障がいのある組合員の買い物支援として、共同購入事業では、カタログを読み上げたCDをお届けする「リーディングサービス」を実施。現在45人が利用しています。

障がい者のスポーツ活動を応援しようと、「スペシャルオリンピックス日本・岩手」のオフィシャルサポーター、「岩手県障がい者スポーツ協会」の賛助会員として協力しました。また、多様な人々がともに働き続けられる生協をめざし、障がい者雇用を積極的にすすめています。2019年度は新たに11人を採用し、48人の雇用（前年+1人）となりました。

ユニセフ募金に協力 これまでの募金総額は1億2,500万円

世界の子どもの命と健康を守るユニセフ募金に取り組んでいます。街頭募金活動「ハンド・イン・ハンド」や書き損じハガキ募金に加え、店舗で回収するペットボトルキャップの益金を、ユニセフ募金に寄付しています。

2019年度の募金は327万円（前年+111万円）、これまでの募金総額は1億2,524万円となりました。





気軽に立ち寄り、笑顔が広がる「ふれあいサロン」。



多彩なイベントで子育てを応援「ハピママレッスン」。

第4章

組合員の活動

「助けあい、支えあい、ともに作る暮らしの安心」をめざして、組合員みんなで取り組みをすすめています。

暮らし・平和を守る運動を推進

平和を守る運動



平和の大切さを学ぶ「ピースアクション in ヒロシマ」に組合員が参加。

いわて生協では「暮らしの基本は平和があってこそ」との思いから、平和を守る運動に取り組んでいます。2019年度は、2020年開催のNPT再検討会議に向けて、被爆の実相や核兵器の実態をあらためて学び、「ヒバクシャ国際署名」に取り組みました。署名は1万5,187筆集まり、2017年度からの累計で10万7千筆となりました。全国の生協では267万筆を超え、国連に署名を提出しました。

平和の大切さを学ぶ「夏休みピースアクション」(29企画)、「ピースアクション in ヒロシマ」「沖縄戦跡・基地めぐり」(計6人の組合員を派遣)にも継続して取り組みました。

また、平和憲法・9条を守る取り組みとして、諸団体と一しょに集会を開催しました。

消費税増税に反対する運動



「消費税川柳」や署名活動をとおして学習をひろげました。

いわて生協は、組合員の暮らしと地域を守る立場から、消費税増税に反対しています。2019年度は消費税10%への増税に反対する署名に取り組み、2万4,653筆を集めました(県内で4万筆)。消費税導入から30年の2019年4月1日には、諸団体と共催で店頭署名宣伝行動や「消費税川柳」の投票を実施。広報誌「HELLO コープ」などで消費税の問題点を広く発信しました。

また、「暮らしを考えるネットワークいわて」として、「参議院議員選挙立候補予定者に政策を聞く会」を開催し、その内容を広く組合員にお知らせしました。

灯油運動

灯油の適正価格と福祉灯油の拡充を求めて、岩手県生協連など一しょに、岩手県と岩手県議会に要請・請願を行いました。こうした取り組みもあり、岩手県から沿岸12市町への福祉灯油助成が9年連続で実施されました。

2万5千人の組合員参加で運営

より多くの組合員の参加で生協を運営しようと取り組みました。

2019年度は「初夏のコープのつどい」を中心に話し合いの場への組合員の参加が広がり、のべ2万4,936人(前年比107%)が参加、運営や計画づくりに組合員の意見・要望をいやすことができました。

運営参加の場	参加人数(前年比)	
組合員の集まり	初夏のコープのつどい	1万1,466人(115%)
	秋のコープのつどい	4,707人(81%)
	お茶会	4,966人(124%)
計画づくり	コープ懇談会	2,088人(101%)
	コープ総代会	1,475人(102%)
計	2万4,936人(107%)	

子育て応援活動に3千人参加

子育て世代(特に乳幼児を持つママ)の願いにそった活動「ハピママコープ」に、2019年度は3,094人(前年比80%)が参加しました。新型コロナウイルスのため活動を休止し参加が減りましたが、子育て世代が生協を知る機会となっています。

ハピママレッスン

子育てママ対象のイベントを盛岡・滝沢・花巻・北上・奥州・一関・宮古・釜石・大船渡市の11会場で開催し、194企画に1,110組2,316人(前年比94%)が参加。ママのリフレッシュと交流の場として好評です。また、要望を受けて新たに4~9歳対象の料理体験「ハピママキッズ」をスタートしました(5企画76人参加)。

安心して暮らせる地域をめざして 福祉活動に4千人参加

コープ暮らしの助け合いの会

「困ったときはお互いさま」の気持ちから、組合員どうし助け合う有償ボランティア組織として1992年に発足。高齢者や産前産後の方などを対象に、家事・生活援助を行っています。2019年度は15市町11支部に会員1,316人(前年比110%)、活動時間2万5,680時間(前年比95%)となりました。



シニア向けイベントを開催

シニア世代の願いにそった活動「大人企画」の開催が広がりました。盛岡・滝沢・一関・釜石・大船渡・二戸市で85回開催し、910人(前年比440%)が参加。体操や手芸、料理など多彩なテーマで行っています。



ハピママひろば

乳幼児親子の無料の遊び場として、盛岡・滝沢・花巻・奥州・一関市の7店舗で126回開催しました。778人(前年比63%)の親子が参加し、遊びやおしゃべりを楽しみました。



無料の遊び場「ハピママひろば」。「忙しい中ほっとひと息つくことができる」と好評。

ふれあいサロン、ふれあいお茶っこ会

地域でつながり交流する場として「ふれあいサロン」「ふれあいお茶っこ会」を開催しています。

「ふれあいサロン」は、気軽に立ち寄り一息つける場として、盛岡・滝沢・宮古・一関市の7会場で73回開催。792人(前年比127%)が参加しました。

「ふれあいお茶っこ会」は、盛岡医療生協と共同で開催するミニデイサービス。1回300円の参加費で、血圧測定やレクリエーション、昼食交流など、楽しい時間を過ごしています。盛岡地域17会場で165回開催し、2,108人(前年比89%)が参加しました。



マリンコープ DORA 食品フロアをリニューアル。



共同購入（班・個人宅配）の利用者は7万3千人に広がっています。

第5章

くらしを支える事業

店舗事業

くらしに役立つ「地域一番のお店」に

組合員みなさんに満足いただける売り場をめざして取り組んでいます。簡単な調理でおいしく食べられる商品、適量目の品揃え充実、健康志向や個食に対応した商品の取り扱いを増やしました。

宮古市魚菜市場にベルフ魚菜市場をオープンしたほか、マリンコープドラ食品フロアを全面改装しました。「新しい売り場で買い物がたのしい」と好評です。



ふだんのくらしにいっそう役立つ事業、生涯をとおして組合員のくらしに役立つ事業をめざして、取り組みをすすめました。

キャッシュレス決済を広げました

国の「キャッシュレス・消費者還元事業」に登録し、きびしさを増す家計を応援しました。また、多様な決済方法への要望にこたえて、スマホ決済「コープペイ」や「ペイペイ」を導入。電子マネー「アイコープ・カード」やクレジットカードとあわせ、キャッシュレス構成比率は42%（前年+23%）に向上しました。



共同購入事業

毎週の利用者は7万3,600人に増加

商品案内チラシを見て注文いただいた商品を翌週お届けする共同購入（班・個人宅配）の利用者は、7万3,638人（前年比101%）となり、県内世帯の14.5%（前年+0.1%）の利用に広がりました。

組合員満足度の向上をめざし、食品カタログでは、下ごしらえ済のミールキットの品揃えなどを増やしました。また国の「キャッシュレス・消費者還元事業」へ対応するため、スマホ決済「コープペイ」による決済システムを開始しました。

夕食宅配サービスは20市町村で1日2,500食をお届け

週5回、カロリーや塩分に配慮したお弁当をお届けする「夕食宅配サービス」（2013年事業開始）は、「人気メニューウィーク」などの取り組みで食数を増やし、20市町村で1日2,509食（前年比109%）の利用に広がりました。

要望にそって「土日おかず弁当」を2020年度開始しました。



夕食宅配サービス提供地域（一部展開地域を含む）

- ・盛岡市
- ・滝沢市
- ・八幡平市
- ・雫石町
- ・矢巾町
- ・紫波町
- ・花巻市
- ・北上市
- ・奥州市
- ・平泉町
- ・一関市
- ・二戸市
- ・一戸町
- ・久慈市
- ・宮古市
- ・山田町
- ・金石市
- ・大槌町
- ・大船渡市
- ・野田村

エネルギー事業

生協灯油は総額4,700万円を還元

2019年度は、原油価格の下落を受けて灯油価格を値下げし、県内市況の引き下げをリードしました。また、1～3月度の配達灯油について1ℓ3円の還元を実現。「キャッシュレス・消費者還元事業」にも対応し、組合員のきびしい家計に貢献しました。

計画を上回って利用者を増やしましたが、暖冬や住宅環境・暖房機器の効率化から配達量は2万9,318Kℓ（前年比99.9%）と減少しました。

個人宅配サポート制度で高齢者や子育て世代のお買い物を応援

個人宅配では、子育て中の方や高齢の方、障がいをお持ちの方などを対象に、配達料を優遇する「サポート値引き」制度を設けています。2019年度は3万1,050人（前年比102%）が登録、個人宅配利用者の61%が制度を利用しています。

個人宅配サポート制度の登録人数

制度	登録人数	個配利用者に占める割合
高齢者サポート値引き お一人が70歳以上の夫婦世帯、 全員が70歳以上の世帯	11,088人	22%
復興支援サービス 新・被災者サポート値引き	7,308人	14%
子育てサポート値引き 母子手帳発行から満6歳までのお 子さんがいる方	5,364人	11%
障がい者サポート値引き ご本人またはご家族が 障がい者手帳をお持ちの世帯	4,484人	9%
介護者サポート値引き ご本人またはご家族が介護認定を 受けている世帯	2,806人	5%
合計	31,050人	61%

盛岡北センターを移転・増床

今後の事業拡大に備え、盛岡北センターを滝沢市巣子に移転・増床しました。

高齢者へのお買い物支援11万人が利用

無料お買い物バス

盛岡地域6店舗への無料バス、宮古市・山田町から宮古店舗への無料お買い物バス、マリンコープドラと宮古駅間のシャトルバスの運行を継続しました。マリンコープドラのリニューアルに伴いシャトルバスの利用が減少し、お買い物バス利用者数はのべ6万8千人（前年比93%）となりました。

お買い物配達サービス

お店で購入した常温の商品をご自宅にお届けする「お買い物配達サービス」は、年間4万2千人（前年比95%）が利用しました。

組合員の声 1万8千件を仕事改善に

お店の売場などで組合員から寄せられた、商品や店舗運営に関する声を「声の記録」で集約し、日常の仕事改善にいかしています。2019年度は1万8,444件の声が寄せられました。

区分	2019年度	2018年度	増減
意見・要望	7,514	5,675	+1,839
お問い合わせ	5,294	4,144	+1,150
おほめ・感謝の声	2,247	1,834	+413
商品・運営への苦情	1,235	1,223	+12
その他	2,154	2,031	+123
合計	1万8,444	1万4,907	+3,537



葬祭に関するあらゆることをサポートします。



店舗の独立型共済カウンターは「ゆっくり相談できる」と好評です。

コープのでんき「COCOENE」 契約件数は4,500件に

環境にやさしく、原発に依存しないくらしを広げようと、再生可能エネルギーを積極的に取り入れた電気の小売事業を2018年6月より開始しました。コープのでんき「COCOENE」は、再生可能エネルギー比率85%（2019年度計画値）でみらいにやさしい「ソフトでんき」、電気料金と再生可能エネルギー比率の両方に配慮したくらしにやさしい「コスパでんき」の2種類から選べます。

2019年度の契約件数は4,475件（前年+2,013件）と、計画を上回って広がりました。



共済事業

9千件の加入で契約件数11万件に

コープ共済は、全国の生協組合員の「助け合い」の制度として、手ごろな掛金で充実の保障を実現した保障のコープ商品です。2019年度JCSI日本顧客満足度調査生命保険部門で1位となりました。

2019年度、コープ共済の新規加入は9,116件となり、契約件数は11万748件となりました（前年比100%）。マリンコープドラに5店目の独立型共済カウンターを設置し、気軽に相談しやすい環境を広げました。

9億3千万円の共済金をお支払い

コープ共済は、共済金のお支払いを大切に、請求漏れが発生しないように共同購入・店舗を通じて加入者に声がけを行っています。2019年度の共済金のお支払いは、台風19号被害を含め1万3,721件、9億3,201万円（前年比95%）。「組合員のくらしを支える共済」の役割を果たしています。

ランドセルカバー7,600枚を 新入学児へ贈呈

子どもたちの交通事故を減らそうと、「コーすけ入りランドセルカバー」を希望する県内の小学校に贈呈する活動を、2015年度から行っています。2019年度は県内小学校の73%にあたる227校の新入学児童へ、7,606枚を贈呈しました。

小学校からの手紙

丈夫な材質で1年間ランドセルをきれいに保ってくれます。子どもたちもおそろいを喜んでいます。黄色が1年生らしく、目立っていて安全上役立っています。



葬祭事業

11ホールで1,400件を施行

いわて生協の葬祭事業は、「人生最後の儀式だからこそ、自分たちがつくる生協で」「納得できる適正価格で」という組合員の願いから生まれ、1993年から事業を行っています。2019年度は県内11のセリオホール（葬祭会館）で、1,416件（前年比108%）の葬儀を施行しました。また業務品質の向上をめざし、全会館に葬祭ディレクターを配置、遺品整理士の資格取得をすすめました。



福祉事業

小規模多機能型居宅介護事業 のべ188人が利用

介護事業への要望の高まりを受けて、2018年度から、24時間・365日の在宅支援を行う「小規模多機能型居宅介護事業」を行っています。2019年度、小規模多機能型居宅介護「あい長橋町」には、50件の相談が寄せられ、のべ188人が利用しました。



「あい長橋町」では季節の行事や地域との交流を大切にしています。

「セリオ積立」1万3千件に

いつか訪れる「もしもの時」に備えて、計画的に積立を行っていく「セリオ積立」も、組合員の要望から生まれた制度です。2019年度は、新たに985件の申し込みをいただき、総件数は1万2,908件（前年比109%）になりました。

また終活への関心の高まりにこたえ、「終活フェア」「終活フェア&葬祭展示会」、組合員活動での学習会などを開催し、728人が参加。「とても勉強になった」と好評でした。

コープ介護・福祉センター「あい」 サービス提供人数は6千人に

コープ介護・福祉センター「あい」が行う在宅介護3事業の2019年度の利用人数は、居宅介護支援2,432人（前年比104%）、訪問介護1,497人（前年比103%）、福祉用具レンタル2,252人（前年比102%）と、いずれも利用が増えました。介護用品店舗の来店者や利用実績も、前年を上回りました。

介護・福祉相談は99件（前年比82%）でした。また、「くらしと健康いきいきデー」をベルフまつそので2回開催しました。健康チェックや介護・福祉の相談、事業の紹介などを行い、好評です。

南昌荘 開館20周年を迎えました

1885年（明治18年）建造の南昌荘は、保存を望む多くの声にこたえ、いわて生協が保有し、維持管理と公開を行っています。建物は盛岡市の景観重要建造物に、庭園は盛岡市の保護庭園・国の登録記念物に指定されています。

2020年4月29日、南昌荘は開館20周年を迎えました。これまでの入館者数は31万人を超え、地域の方や観光客のみなさんに親しまれています。

